

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月9日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社システム

コード番号 2317 URL <http://www.systema.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 逸見 愛親

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 甲斐 隆文

TEL 03-6367-3840

定時株主総会開催予定日 平成24年6月27日

配当支払開始予定日

平成24年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成24年6月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	30,630	△21.8	1,822	△29.4	1,918	△27.9	904	△69.4
23年3月期	39,176	—	2,579	—	2,661	—	2,957	—

(注) 包括利益 24年3月期 747百万円 (△75.0%) 23年3月期 2,988百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	3,062.90	—	6.6	8.3	5.9
23年3月期	9,692.34	—	28.9	16.2	6.6

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 8百万円 23年3月期 △9百万円

(注) 当社は、22年3月期より決算期を毎年10月31日から毎年3月31日に変更しており、決算期変更の経過期間となる22年3月期は5か月間の変則決算となっております。このため、23年3月期の連結経営成績の対前期増減率については記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	21,871	13,586	60.6	47,073.13
23年3月期	24,453	14,692	58.1	47,041.66

(参考) 自己資本 24年3月期 13,265百万円 23年3月期 14,214百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,211	513	△3,525	4,287
23年3月期	2,949	1,619	△5,690	5,088

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	1,300.00	—	1,300.00	2,600.00	785	26.8	5.5
24年3月期	—	1,300.00	—	1,600.00	2,900.00	843	94.7	6.2
25年3月期(予想)	—	1,500.00	—	1,500.00	3,000.00		50.7	

(注) 23年3月期の第2四半期末、期末の1株当たり配当金には、それぞれ合併記念配当を100円ずつ含んでおります。

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,588	△1.0	938	13.1	941	6.1	503	△30.7	1,786.57
通期	32,616	6.5	2,858	56.9	2,867	49.5	1,667	84.4	5,918.27

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)： 無
新規 ― 社 (社名) 、 除外 ― 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期	281,800 株	23年3月期	316,475 株
② 期末自己株式数	24年3月期	― 株	23年3月期	14,307 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	295,363 株	23年3月期	305,105 株

(参考)個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	28,276	△17.0	2,314	△3.6	2,391	△4.5	1,206	△56.6
23年3月期	34,067	―	2,400	―	2,504	―	2,776	―

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	4,083.20	―
23年3月期	9,101.72	―

(注) 当社は、22年3月期より決算期を毎年10月31日から毎年3月31日に変更しており、決算期変更の経過期間となる22年3月期は5か月間の変則決算となっております。このため、23年3月期の個別経営成績の対前期増減率については記載を省略しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	20,880	13,149	63.0	46,662.73
23年3月期	23,018	13,797	59.9	45,661.60

(参考) 自己資本 24年3月期 13,149百万円 23年3月期 13,797百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	6
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	7
(4) 事業等のリスク	7
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	10
(1) 会社の経営の基本方針	10
(2) 目標とする経営指標	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	10
(4) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
連結損益計算書	13
連結包括利益計算書	14
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 継続企業の前提に関する注記	19
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	19
(7) 追加情報	21
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(セグメント情報等)	26
(リース取引関係)	29
(関連当事者情報)	29
(税効果会計関係)	30
(金融商品関係)	31
(有価証券関係)	34
(デリバティブ取引関係)	34
(退職給付関係)	35
(ストック・オプション等関係)	36
(企業結合等関係)	38
(賃貸等不動産関係)	39
(1株当たり情報)	40
(重要な後発事象)	40
5. 個別財務諸表	41
(1) 貸借対照表	41
(2) 損益計算書	44
サービス売上原価明細書	46
(3) 株主資本等変動計算書	47
(4) 継続企業の前提に関する注記	50
(5) 重要な会計方針	50
(6) 追加情報	51
(7) 個別財務諸表に関する注記事項	52
(貸借対照表関係)	52
(損益計算書関係)	52
(株主資本等変動計算書関係)	53
(リース取引関係)	53
(有価証券関係)	53
(税効果会計関係)	54
(企業結合等関係)	55
(1株当たり情報)	55
(重要な後発事象)	55
6. その他	56

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催いたします。説明会で配布する資料は説明会開催後速やかに当社ホームページにて掲載する予定です。

・平成24年5月25日（金）・・・・・・機関投資家・アナリスト向け会社説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（平成23年4月1日～平成24年3月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興とともに緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、欧州の債務問題による海外経済の減速や円高の長期化、株価の低迷に加え、タイの洪水の影響もあって、厳しい状況で推移しました。

このような環境の中で当社は、合併直後に着手した全社的構造改革に継続して取り組みました。

具体的には、この2年間で、経営の効率化や収益性の高い事業への選択と集中という方針のもと、事業の一部譲渡や子会社の売却などを行いました。システム単体の事業部門においては、コスト管理と生産性向上による採算管理を徹底することで収益力のアップを図りました。また、分散していたオフィスの統合や、クラウド化・ワークフローシステムの導入等のITの活用により、社内手続きの効率化を図ったことで事務部門の生産性が向上し、全社としての収益性は格段に高まりました。

合併直後は83億円を超えていた有利子負債も、この2年間で23億円強まで大幅に減少し、当社グループの財務体質は強固なものへと著しく改善しました。

これらの結果、当期の単体業績は、第1四半期に情報システム事業の一部を譲渡した影響から売上高は28,276百万円となりましたが、営業利益は2,314百万円となり、営業利益率は前期の7.0%から8.2%へ1.2ポイント上昇しました。

連結では、上述の事業譲渡に加え、前連結会計年度において、経営の効率化を図るために連結子会社を売却したことで、売上高は30,630百万円となりました。

利益面では、連結子会社の株式会社GaYaおよび株式会社IDYが先行投資の段階であることに加え、連結子会社の東京都ビジネスサービス株式会社において、販売費及び一般管理費に貸倒引当金343百万円を計上した影響から、営業利益は1,822百万円、経常利益は1,918百万円となりました。

この貸倒引当金の計上は、当該子会社において、新規取引先との間で納品・検収が完了し、請求しているものの支払いが実行されない売掛金が343百万円あり、将来の損失の可能性に備えて保守的な観点から、「金融商品会計に関する実務指針」の定めに従い貸倒引当金を計上したものです。当該債権の回収については全力を尽くす所存で、すでに必要な法的手続きを行っており、回収できた時点で営業利益に計上します。

当該子会社は無借金経営で、純資産も600百万円近く有しており、今回の件で債務超過に陥る等の心配は全くありません。

当期純利益は、当期の課税所得に関わる繰延税金資産の取崩額1,247百万円に加え、法人税率引き下げに関する法律が公布されたことによる繰延税金資産の取崩額325百万円を税金費用として計上した影響で904百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含めております。

（モバイル高速データ通信事業）

携帯電話やスマートフォンなどのモバイル端末を中心にデジタル製品の開発工程全般に携わる当事業は、主要顧客の移動体端末メーカーがコスト削減を強化していることに加え、スマートフォンでは、従来の通信キャリア別の端末開発と異なり、共通のプラットフォーム（Android）での各通信キャリアへの端末提供が可能となったことから、開発案件は急速に縮小傾向となったものの、通信キャリアへの品質担保の観点から、品質検証案件は堅調に推移しました。

もう一方の主要顧客である通信キャリアでは、通信インフラの充実、サービスや品質の差別化に注力していることから、企画・開発、基地局や端末の品質検証案件を中心に順調に売上を伸ばしました。

また、Androidの非携帯分野での展開については、各電機メーカーがタブレットやテレビ等の家電のみならず、車載端末への搭載を発表するなど、市場の活性化が徐々に進んでおり、Androidスマートフォン開発で培った当社の豊富なノウハウと実績により、家電や車載端末の案件もスタートしたほか、コンシューマー向けアミューズメント系サービスの一括受注をはじめ、当社情報システム事業の主要顧客である金融系企業を含む様々な業種の企業から、スマートフォンやタブレット（以下、スマートデバイス）を使ったソリューションの提案依頼が増え始めました。加えて、新たに当社のデジタルサイネージソリューション『Totally Vision』が公共施設に採用されるなど新規事業の芽も出始めました。

以上の結果、顧客からの引き合いは、第3四半期を底に第4四半期は大幅に改善したものの、技術者の確保に苦戦し需要に追いつけなかったため、端末メーカーからの開発案件受注縮小の影響を埋めきれず、当事業の単体売上高は6,186百万円、営業利益は954百万円となりました。

連結業績では、売上高は6,484百万円、営業利益は850百万円となりました。

連結営業利益の主な減少要因は、上述の単体の減少要因に加え、連結子会社の株式会社IDYが先行投資の段階であり、同社の営業利益が59百万円の損失であったことであります。

（情報システム事業）

金融機関向けの基幹・周辺システムの開発や広告・ネットビジネス系企業のポータルサイト開発に携わる当事業は、震災や世界的な経済不安の影響を受けつつも、期初から営業強化を図ったことにより堅調に推移しました。

金融系顧客が、システム投資の選択と集中、開発計画の見直しおよびコスト削減等、慎重な姿勢を継続する中、当社は受注領域の拡大に向け、新規顧客の開拓や既存顧客の深耕に注力すると共に、大手損保会社の統合案件への参画拡大、大手ポータルサイト運営会社への営業強化に取り組みました。顧客のコスト削減要望に対しては、中国オフショア合併会社（iSYS）を活用したコストメリットと当社のマネジメント力の高さを提案、アピールすることで他社との差別化を図り、受注増を果たしております。また、海外へ持ち出しができない場合のモデルとして、グループ会社と連携したニアショア開発も新たに推進しております。

さらには、期初から推進しているモバイル事業との連携強化により、金融機関向けに、スマートデバイスを利用したエアークラウドビジネスモデル（*）を積極的に提案するなど、事業領域の拡大も順調に進んでおります。

利益面では、構造改革の継続実施とプロジェクトマネジメント強化による不採算案件の発生防止により、高収益体質への転換が順調に進んでおります。

これらの結果、当事業の連結売上高は、前述の連結子会社の売却や事業の一部譲渡の影響から、5,947百万円となりましたが、連結営業利益は661百万円となり、営業利益率は、前期の6.8%から大幅に上昇し、11.1%となりました。

（*） エアークラウドビジネスモデルとは、スマートデバイスとクラウドシステムを連動させ、リアルタイムに業務支援を行うことを目的としたビジネスモデルで、当社の造語。

（ITサービス事業）

システムの保守・運用、ヘルプデスク・ユーザーサポートを主な業務とする当事業は、顧客企業のIT投資に対する慎重姿勢が継続し、厳しい環境となりました。

そのような状況の中、当事業はBCP（事業継続計画）対策を基軸としたリスク管理案件やシステム更新案件に対する営業力の強化、グローバル化対応等の将来最適を踏まえたITアウトソーシングの提案、および「IT知識＋英語力」のサービス対応ができる人材の確保・育成に継続して取り組んだ結果、高付加価値の業務を受注することができました。

その結果、単体の売上高は2,972百万円、営業利益は349百万円となりました。

連結では、売上高は4,942百万円となりましたが、前述のとおり、連結子会社の東京都ビジネスサービス株式会社において貸倒引当金（343百万円）を計上したため、営業利益は76百万円となりました。

（ソリューション営業）

IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションを主な業務とする当事業は、主要顧客である製造系企業を中心にIT投資に対して慎重な姿勢が見られ、市況としては厳しい環境となりました。

このような状況の中、当事業は、より付加価値の高い戦略商材の販売強化、物販営業からソリューション営業への変革のための営業力の強化および利益率の向上に注力しました。

具体的には、BCP対策への取り組みを強化し、アセスメントから、サーバーの仮想化、データバックアップ、保守運用までの一貫したサービスを展開しました。

またPCメーカーとの協業を進め、Windows 7へのリプレース提案にITサービス事業との連携によるキッティングサービスを付加したこと、また、タイの洪水の影響による商品供給不足に対しては、メーカー各社との連携を強化することで他メーカー商品の提案や新しい仕入ルートの開拓等により迅速にデリバリーを行ったことで、PCの販売台数およびサービス売上を増加させることができました。さらには当社の開発部門との連携により、機器の販売からインフラ構築、アプリケーション開発、そして保守・運用を絡めた高付加価値のトータル・ソリューション・サービスの事例を作ることができました。

これらの結果、当事業の売上高は13,035百万円、営業利益は320百万円となりました。

(エアー・クラウド推進事業)

クラウド型サービスを利用して企業等に業務アプリケーションをSaaS(Software as a Service)として提供する当事業は、震災の影響によるBCP対策が企業システムのクラウド化を促したことから、引き合いが急拡大しました。

特に、「Google Apps」はクラウド型での利用に適したメールやカレンダーに代表されるコミュニケーションツールであり、導入企業が大幅に増加する中、当社における販売ノウハウの蓄積が進んだ上、当社独自サービスである「cloudstep(*)」シリーズの中のワークフロー、グループ・スケジューラーといった「Google Apps」では実現できないソリューションサービスを組み合わせて提供することにより、既存グループウェアからの移行が容易になったことで、クラウド化に興味があるものの移行先が無く断念していた顧客のニーズを満たすことができました。このため、競合他社との差別化が進み、大型案件の受注も複数獲得できたことからライセンス数が大きく増加すると共に、既存顧客の契約更新も順調に進んだことから、売上増加のみならず収益性の向上も実現できました。

これらの結果、当事業の売上高は248百万円となり、前期に比べ約3.5倍の大幅な増加となりました。

また、営業利益は25百万円となり、前期の72百万円の営業損失に比べ利益面でも大きく伸長し、黒字体質が定着しました。

(*) 「cloudstep」とは、「Google Apps」や「Microsoft Office 365」などのクラウドサービスをより良く使って頂くために業務アプリケーションや運用者向けの管理ツールをシステム独自ソリューションとして展開するサービス群です。

(コンシューマサービス事業)

当事業は、連結子会社の株式会社ProVisionと株式会社GaYaが行う二つの事業が該当します。

株式会社ProVisionは主に、Androidスマートフォン向けアプリの動作チェックを、全機種において実施する独自のサービスを展開しておりますが、コンシューマサービス事業として、当社グループ会社や当社グループの社員とその家族を対象に、損害保険代理店、車両運転業務の請負等のサービスも行っております。

株式会社GaYaは、Android搭載スマートフォン向けゲームの開発を行っており、昨年8月に3タイトルのゲームの正式サービスを開始しましたが、大手企業を中心に他社の参入が予想以上に早かったことから、より確実に収益を確保できるビジネスモデルへの転換を図りました。

具体的には、当事業で培ったスマートフォン向けのSNSサイト構築、ゲームサイト構築、ECサイト構築、Android搭載スマートフォン向けモーション3Dアバター技術に加え、新たにiPhoneアプリの開発体制も整え、スマートフォン向けのBtoB、BtoCビジネスを行う顧客向けに、機器の選定からクラウドシステムの提案まで360度対応可能な体制にて開発支援すること、また、新たにゲームコンテンツを開発し、SNSゲームを展開する大手SNSサイトへ提供することです。

株式会社GaYaについては、まだ先行投資の段階であるため、当事業の連結売上高は49百万円、連結営業損失は111百万円となりましたが、これらビジネスモデルの転換により、先行投資の段階から収益拡大へと当事業の成長スピードを加速させています。

②次期の見通し

次期のわが国経済は、大震災復興支援の各種政策効果等を背景に景気の持ち直しが期待される一方で、欧州政府債務危機や原油高から海外景気が下振れすることの影響が懸念されます。

当社グループが属するITサービス産業市場においても、電力供給の制約や原子力災害の影響、さらには、デフレや雇用情勢の悪化懸念等、暫くは先行き不透明な状況の中で推移するものと思われます。

そのような環境の中で当社グループは、人材採用と新商材、新サービス開発への積極投資を上期において強力に推し進めます。

具体的には、積極的な採用活動と優秀な人材確保、ならびに現場力向上を図るために社員の待遇改善を実施し、人材の付加価値の底上げをいたします。

新商材、新サービス開発のために必要となる技術やノウハウが社内になければ、外部からの経営資源を積極的に取り入れることを目的に、業務提携ならびにM&A戦略を強化します。

顧客企業のIT投資に対する足元の需要は大変旺盛であり、この需要を取り込むために、上期において積極的な人材採用とM&A戦略への積極投資を行います。

モバイル高速データ通信事業と情報システム事業においては、昨今のスマートデバイスの普及に伴い、情報システム事業の顧客から、これらのデバイスを利用したサービスやシステムの企画開発の需要が急速に拡大しております。こうした案件に対して、モバイル高速データ通信事業で培ったAndroidを中心とするデバイス開発のノウハウと、情報システム事業で培ったネットワーク、ソフトウェア基盤、サーバーサイド開発のノウハウを融合して対応することで、効率を極大化し、今後の当社の主力事業として成長させることを目的として、「モバイル高速データ通信事業本部」と「情報システム事業本部」を統合し、「ソリューションデザイン本部」を発足させました。また、その下に3つの事業部を置き、事業ドメインを「プロダクトソリューション事業」（旧モバイル高速データ通信事業のうち組込み開発・評価業務）、「サービスソリューション事業」（旧モバイル高速データ通信事業のスマートデバイスソリューション、SI業務および旧情報システム事業のうちオープン、Web、基盤業務）および「金融ソリューション事業」（旧情報システム事業のうち金融系ホスト開発・保守）としました。

プロダクトソリューション事業においては、メーカーの事業戦略として、スマートデバイスの普及に伴う国内ラインナップの拡充に加え、海外進出が発表されており、受注は堅調に推移する傾向にあります。また、通信キャリアはLTEやWiMAXをはじめとした高速データ通信の普及に伴いマルチメディア放送やSNSのサービス拡充とiPhoneに対抗するためのサービスの確立に力を入れることが予想され、旺盛な需要を背景に業績は順調に推移するものと見込んでおります。また、家電や車載端末等にAndroid が搭載されることに伴い、スマートフォン以外の業務の増大を予想しております。

マイナス要因としては、海外メーカーとの競争激化によるコスト削減圧力やそれに伴う製造（ソフトウェアを含む）の海外移転等が考えられますが、中国でのオフショア開発チームを有効に活用することで収益を確保してまいります。

事業統合のシナジーを最も発揮するサービスソリューション事業においては、スマートデバイスと高速無線通信の急速な普及に伴い、企業向けのスマートデバイスソリューションやコンシューマー向けのアプリ・コンテンツサービスの需要が急拡大しております。それに加えデジタルサイネージソリューション『Totally Vision』の公共施設への導入促進や他業種への展開、SmartShield (Mobile Device Management:モバイル端末管理)、SMOKE (スマートデバイス向けUI Framework) といった当社独自商材の種まきと展開を商社や広告代理店等とのアライアンスを通じて促進してまいります。

金融ソリューション事業においては、保険会社、信託銀行の統合対応など今期も大型案件が動く中で、ホスト開発でのオフショア活用のノウハウと実績・経験を活かした顧客への営業展開を図ると共に、機密性・保守性の高い領域における開発については、コストパフォーマンスを武器に、国内ニアショア開発としてグループ会社と連携した新たな顧客サービスを提供してまいります。また、金融系顧客ではスマートデバイスを活用した戦略的営業支援システムの需要が急速に高まっており、他2事業と連携し本格的に受注活動を推進してまいります。

ITサービス事業は、経営変革に積極的な企業を中心に需要が回復しつつあります。特に、前年度に引き続いて需要が旺盛なBCP対策関連の営業を強化し、当社のソリューション営業本部と連携し機器選定から基盤構築、運用・保守までの、収益性の高い一貫したALLシステナ体制のサービス提案を積極的に行ってまいります。

また、“1クライアント複数サービスの提案”を合言葉に、円高を背景として海外進出を進める企業をサポートする「IT知識+英語力」のサービス対応ができ得る人材の採用・教育をさらに強化し、顧客の海外展開に対するITサポートの実績を活かして、外資系企業やグローバル化を目指す国内企業の需要を創造し、さらなる事業の拡大と収益性の向上を図ります。

ソリューション営業では、顧客企業において、システムの刷新、さらなるBCP対策、セキュリティの強化や運用・管理コストの削減を目的としたシンクライアントの検討、そしてパブリックとプライベートを組み合わせたハイブリッドクラウドの活用といった新たなIT投資も見込めます。

当事業は、こうした顧客の課題解決のために、仕入先との連携や当社グループの取り扱う商品とIT基盤構築を中心としたインフラ回りのソリューションメニューの拡充を図り、そこに当社グループの持つ全てのサービスを絡めた総合営業へと変貌してまいります。

その第一歩として、主要顧客である大手電機メーカーや外資系企業、さらには成長分野である医療・医薬・社会インフラ事業分野の顧客に対して付加価値ビジネスの拡大と創造を行い、収益性の向上を図ります。

クラウド事業（*）では、クラウドシステムを利用する際に不可欠なユーザーID管理や、急激な利用の拡大が進むスマートデバイスでセキュアに利用するためのアクセス制御を司る「認証基盤」を自社開発したことにより、競合他社とのさらなる差別化が進み、当社独自ソリューションでの顧客の囲い込みが可能となりました。

また「Google Apps」のユーザー企業の増加に伴い、当社独自サービス「cloudstep」のみを単体でご契約頂く顧客も増加するものと見込んでおり収益力の向上を目指します。

（*） 「エアー・クラウド推進事業」より名称が変更になりました。

コンシューマサービス事業では、株式会社GaYaにおいて、大手SNSサイト向けのゲームコンテンツを、次年度6タイトルリリース予定であり、うち1本目は4月27日にリリースされ、2本目も7月下旬にリリースされる予定であり、順調な滑り出しとなっております。

以上のことから、次期の連結業績は、売上高32,616百万円、営業利益2,858百万円、経常利益2,867百万円、当期純利益1,667百万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は21,871百万円（前期末は24,453百万円）となり、前期末と比較して2,581百万円の減少となりました。

流動資産は14,327百万円（前期末は15,336百万円）となり前期末と比較して1,008百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金900百万円の減少によるものであります。

固定資産は7,544百万円（前期末は9,117百万円）となり前期末と比較して1,572百万円の減少となりました。有形固定資産は2,763百万円（前期末は3,057百万円）となり前期末と比較して294百万円の減少となりました。無形固定資産は909百万円（前期末は1,052百万円）となり前期末と比較して142百万円の減少となりました。投資その他の資産は3,870百万円（前期末は5,006百万円）となり前期末と比較して1,135百万円の減少となりました。これは主に繰延税金資産1,083百万円の減少によるものであります。

負債の合計額は8,285百万円（前期末は9,761百万円）となり前期末と比較して1,475百万円の減少となりました。これは主に短期借入金534百万円の減少、長期借入金（1年以内返済予定の長期借入金を含む）994百万円の減少によるものであります。

純資産は13,586百万円（前期末は14,692百万円）となり前期末と比較して1,106百万円の減少となりました。これは主に自己株式の消却による資本剰余金1,964百万円の減少、自己株式△901百万円の減少によるものであります。

これらの結果、自己資本比率は前期末と比較して2.5ポイント上昇し60.6%となりました。

②キャッシュ・フロー分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前期末と比較して800百万円減少し、4,287百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの増減要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は2,211百万円となりました。この主な増加要因は、税金等調整前当期純利益2,399百万円、仕入債務の増加額785百万円によるものであり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額524百万円、売上債権の増加額238百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、得られた資金は513百万円となりました。この主な増加要因は、事業譲渡による収入380百万円、固定資産の売却による収入206百万円によるものであり、主な減少要因は、投資有価証券の取得による支出127百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は3,525百万円となりました。この主な減少要因は、自己株式の取得による支出1,063百万円、長期借入金の返済による支出1,008百万円、配当金の支払額785百万円によるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成22年 3 月期	平成23年 3 月期	平成24年 3 月期
自己資本比率 (%)	74.0	58.1	60.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	181.2	108.4	78.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	—	137.4	109.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	44.3	115.2

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しており、期末株価終値×期末発行済株式数により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

※ 平成22年 3 月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、安定的で継続性のある配当に配慮し、業績に応じて行うことを基本方針としております。

具体的には、各期の経営成績の状況等を勘案して、配当性向40%を目標に、株主への利益還元策を積極的に行ってまいります。

当期の配当金につきましては、期末配当 1 株当たり1,600円とし、中間配当 1 株当たり1,300円と合わせまして、年間配当は 1 株当たり2,900円を予定しております。

次期の配当金につきましては、1 株当たり年間3,000円（中間配当1,500円、期末配当1,500円）を予定しております。

内部留保資金につきましては、今後予想される事業規模の拡大に対応すべく、人材育成の強化及び事業拠点の拡大のために有効利用してまいりたいと考えております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因になる可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ではありますが、本株式に関する投資判断は、以下の本項及び本項以外の記載事項を慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 繰延税金資産の回収可能性

当社グループは5年以内の利益計画に基づく課税所得の予測により繰延税金資産を計上しておりますが、環境や事業の状況の変化や法令の改正等により、回収可能性の見直しを行い、回収可能額まで繰延税金資産を取り崩すことになった場合には、当社グループの業績と財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 機密情報の管理について

当社の業務には技術的にも営業戦略的にも高い秘匿性が求められる業務が多く、情報セキュリティの重要性が一層高まってきておりますことから、当社では情報セキュリティマネジメントの国際規格であるISO27001の認証を取得し、運用管理を徹底しております。

このような施策にも関わらず、情報漏洩が発生しました場合は、損害賠償の可能性が発生するほか、信用の低下による業務受注の減少など、事業に大きな影響を与えることが考えられ、当社グループの業績や財務状況に影響を及ぼす可能性があることが考えられます。

③ 法的規制について

当社グループ事業を取り巻く法的規制は以下の通りであります。

a. 下請代金支払遅延防止法

この法律は、資本金3億円を超える法人が、資本金3億円以下の法人を下請にした場合、注文書の交付義務、書類作成・保存義務、下請代金の支払期日を定める義務（納品、役務提供を受けてから60日以内に指定して代金を支払う義務）、遅延利息支払義務等々を明記した法律であります。

当該法律は、平成15年6月に改正され、情報成果物（プログラム、放送番組等）の作成、役務の提供、金型の製造に係る下請取引が対象として追加され、平成16年4月1日施行されました。このため、当社グループに係る情報成果物（プログラム）の作成に係る下請取引が対象となり、法的規制を受けます。

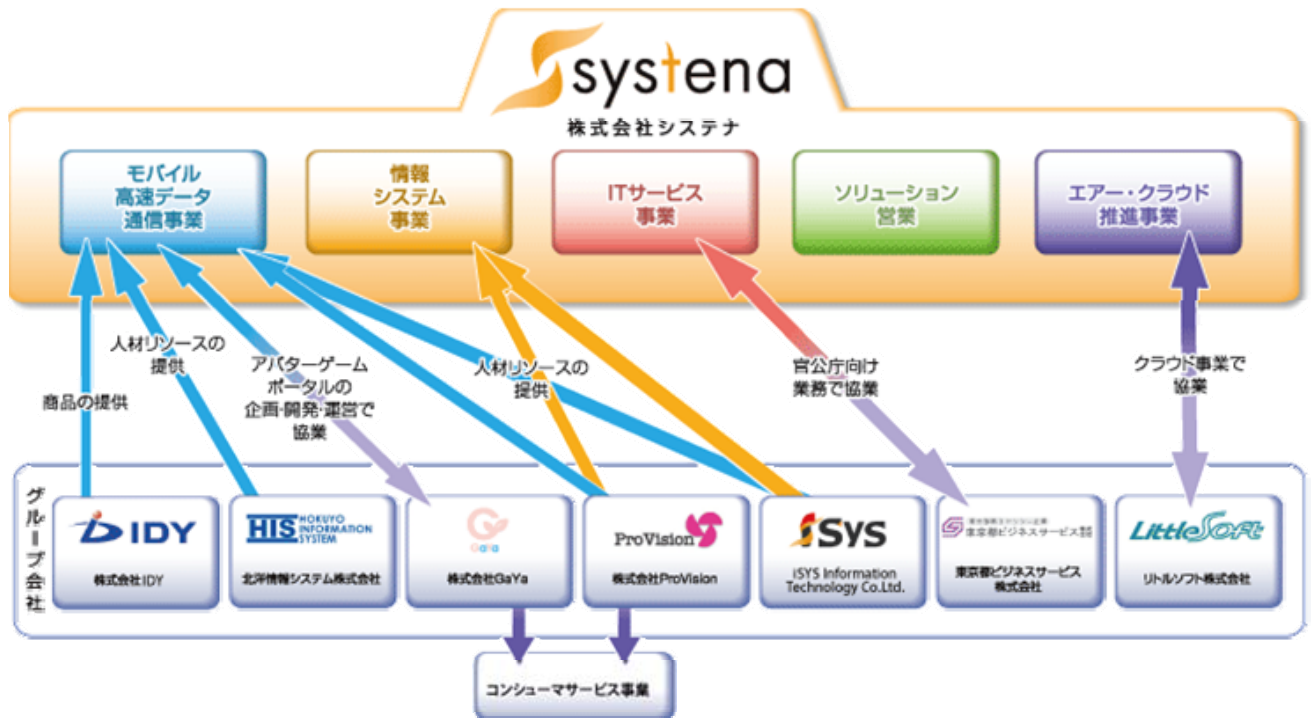
b. 労働派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律（いわゆる労働者派遣事業法）

この法律は、「職業安定法と相まって労働力の需給の適正な調整を図るため労働派遣事業の適正な運営の確保に関する措置を講ずるとともに、派遣労働者の就業に関する条件の整備等を図り、もって派遣労働者の雇用の安定その他福祉の増進に資すること」（第1条）を目的としており、当社グループにおいては、同法に基づく、一般労働者派遣事業の許可を受けております。なお、同法第6条各号に定める事由が一般労働者派遣事業を行う際の欠格事由として規定されているほか、同法第14条において、届出後に一般派遣元事業主（役員も含む）が同法第6条各号のいずれかに該当した場合厚生労働大臣は当該一般労働者派遣事業の許可を取り消すことができること、また一般派遣元事業主がこの法律若しくは職業安定法の規定又はこれらの規定に基づく命令若しくは処分に違反したときは、厚生労働大臣は期間を定めて当該一般労働者派遣事業の全部又は一部の停止を命ずることができるとされております。

また当社グループでは同法に基づき労働者派遣事業報告書及び収支計算書を厚生労働大臣に提出しております。

当社グループは、法令を遵守した体制を構築し、役員も法令遵守に努めていることから、現在、事業活動に支障をきたす要因は発生しておりません。また今後においても法令遵守に努める所存ではありますが、何らかの法令違反等の事実が発生し、事業に制約を受ける場合、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「ビジネスチャンスは現場にあり」、「情報収集はボトムアップ」、「組織運営はトップダウン」のシステナ経営三原則を柱に、経営資源の「選択と集中」を図り、陳腐化したビジネスモデルを排除し、成長分野へ積極的に挑戦する事を経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、株主資本利益率と売上高営業利益率を重要な経営指標としており、「得意な技術とノウハウを成長分野へ選択し集中する」という基本方針に則り、高い成長率と高収益体質を目指し、同種の業態を持つ業界の中で成長率と利益率のトップを目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

①中期3ヵ年目標

2015年3月期における当社グループの業績は、2012年3月期に比べ、売上高の成長率35%以上、営業利益2.5倍以上を達成するとともに、新商材+新サービス+新コンテンツ+海外事業での売上構成比を全売上の20%以上とする事を中期3ヵ年の戦略目標とします。

②目標達成のためのグランドデザイン

今まで各事業領域において独自に培われていた技術とビジネスノウハウを結集し、ALLシステナとしての新商材・新サービスを開発し、これを戦略的商材の中心として位置付け、今後成長が期待できる市場へ投入することで、中期3ヵ年の戦略目標を達成します。

③目標達成のための具体的な戦術

グランドデザイン実現のために、現有の経営資源だけでなく、海外からの商材やリソースを積極的に活用するとともに、自社が持つビジネスモデルに加え、必要に応じて、海外進出およびM&Aを積極的に展開します。

そのための資金として、3年間で総額20億円の投資を計画しています。

今期モバイル高速データ通信事業と情報システム事業を統合してできたソリューションデザイン本部は、新商材の開発と新サービス開拓への人的投資とソフトウェアプロダクトの開発、ならびに外部からの調達を目的としたM&Aやライセンス契約への投資が中心となります。

ITサービス事業とソリューション営業(物販事業)は、今後3年で統合を進め、顧客が必要とするIT資産の調達、維持管理、償却まで一貫してサポートできる体制を整えます。

また、自社に無いデータセンター等の設備は、必要に応じて社外の経営資源をM&A、ライセンス契約、および業務提携にて調達し、高い株主資本利益率と売上高営業利益率の向上を目指します。

コンシューマサービス事業は、大手SNSサイトへのゲームコンテンツ提供を事業の柱に育てるべく年間6タイトルを目標に投入します。

既に4月27日に第一弾コンテンツとなる「アイドルメーカー」をリリースし、第二弾コンテンツは7月末リリースを予定しております。

新商材、新サービス、新コンテンツを投入する具体的な市場としましては、医療、社会インフラ、モバイル利用のエアークラウドビジネス、SNSマーケット等、今後高い成長が期待できる分野となり、この分野への人的投資と新商材・新サービスの開発が中期3ヵ年の主な投資分野となります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,188	4,287
受取手形及び売掛金	7,734	※1 7,991
商品	383	902
仕掛品	25	31
繰延税金資産	1,680	1,190
その他	327	269
貸倒引当金	△4	△345
流動資産合計	15,336	14,327
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,778	4,789
減価償却累計額	△3,396	△3,485
建物（純額）	※3 1,382	※3 1,304
車両運搬具	41	43
減価償却累計額	△28	△32
車両運搬具（純額）	12	11
工具、器具及び備品	765	695
減価償却累計額	△598	△598
工具、器具及び備品（純額）	166	97
土地	※3 1,390	※3 1,260
リース資産	221	198
減価償却累計額	△147	△122
リース資産（純額）	74	75
建設仮勘定	12	—
その他	116	113
減価償却累計額	△97	△99
その他（純額）	18	14
有形固定資産合計	3,057	2,763
無形固定資産		
のれん	1,000	858
ソフトウェア	47	47
その他	5	4
無形固定資産合計	1,052	909
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 320	※2 430
敷金及び保証金	563	435
繰延税金資産	4,081	2,997
その他	42	7
投資その他の資産合計	5,006	3,870
固定資産合計	9,117	7,544
資産合計	24,453	21,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2, 836	3, 552
短期借入金	※2 2, 200	※2 1, 666
1年内返済予定の長期借入金	※2 1, 035	※2 606
1年内償還予定の社債	100	—
リース債務	40	35
未払金及び未払費用	1, 159	975
未払法人税等	64	100
未払消費税等	182	23
賞与引当金	968	869
災害損失引当金	29	—
受注損失引当金	4	—
その他	142	126
流動負債合計	8, 761	7, 956
固定負債		
長期借入金	※2 643	※2 77
リース債務	34	41
その他	321	210
固定負債合計	999	329
負債合計	9, 761	8, 285
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 513	1, 513
資本剰余金	7, 362	5, 397
利益剰余金	6, 250	6, 369
自己株式	△901	—
株主資本合計	14, 224	13, 280
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△10	△14
その他の包括利益累計額合計	△10	△14
少数株主持分	478	321
純資産合計	14, 692	13, 586
負債純資産合計	24, 453	21, 871

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	39,176	30,630
売上原価	※6 32,001	24,736
売上総利益	7,175	5,893
販売費及び一般管理費	※1, ※2 4,596	※1, ※2 4,070
営業利益	2,579	1,822
営業外収益		
受取利息	5	0
受取配当金	24	3
受取賃料	284	258
助成金収入	10	3
持分法による投資利益	—	8
その他	53	28
営業外収益合計	378	302
営業外費用		
支払利息	67	20
貸貸費用	172	185
持分法による投資損失	9	—
その他	46	1
営業外費用合計	296	207
経常利益	2,661	1,918
特別利益		
投資有価証券売却益	—	7
固定資産売却益	※3 223	※3 69
段階取得に係る差益	288	—
関係会社株式売却益	578	—
負ののれん発生益	1	0
事業譲渡益	—	380
その他	52	26
特別利益合計	1,143	483
特別損失		
固定資産売却損	※4 139	—
固定資産除却損	※5 51	※5 1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23	—
特別退職金	46	—
災害による損失	29	—
その他	27	—
特別損失合計	318	1
税金等調整前当期純利益	3,486	2,399
法人税、住民税及び事業税	122	74
法人税等調整額	375	1,573
法人税等合計	497	1,647
少数株主損益調整前当期純利益	2,989	752
少数株主利益又は少数株主損失 (△)	32	△152
当期純利益	2,957	904

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,989	752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1	△4
その他の包括利益合計	△1	※1 △4
包括利益	2,988	747
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,956	899
少数株主に係る包括利益	32	△152

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,513	1,513
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,513	1,513
資本剰余金		
当期首残高	1,428	7,362
当期変動額		
合併による増加	5,933	—
自己株式の消却	—	△1,964
当期変動額合計	5,933	△1,964
当期末残高	7,362	5,397
利益剰余金		
当期首残高	3,872	6,250
当期変動額		
剰余金の配当	△614	△785
当期純利益	2,957	904
連結子会社除外に伴う増加額	34	—
当期変動額合計	2,377	119
当期末残高	6,250	6,369
自己株式		
当期首残高	△582	△901
当期変動額		
自己株式の取得	△476	△1,063
合併による自己株式の取得	△299	—
合併による自己株式の交付	457	—
自己株式の消却	—	1,964
当期変動額合計	△318	901
当期末残高	△901	—
株主資本合計		
当期首残高	6,232	14,224
当期変動額		
合併による増加	5,933	—
剰余金の配当	△614	△785
当期純利益	2,957	904
自己株式の取得	△476	△1,063
合併による自己株式の取得	△299	—
合併による自己株式の交付	457	—
自己株式の消却	—	—
連結子会社除外に伴う増加額	34	—
当期変動額合計	7,992	△944
当期末残高	14,224	13,280

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△8	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△4
当期変動額合計	△1	△4
当期末残高	△10	△14
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△8	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1	△4
当期変動額合計	△1	△4
当期末残高	△10	△14
少数株主持分		
当期首残高	42	478
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	435	△156
当期変動額合計	435	△156
当期末残高	478	321
純資産合計		
当期首残高	6,265	14,692
当期変動額		
合併による増加	5,933	—
剰余金の配当	△614	△785
当期純利益	2,957	904
自己株式の取得	△476	△1,063
合併による自己株式の取得	△299	—
合併による自己株式の交付	457	—
自己株式の消却	—	—
連結子会社除外に伴う増加額	34	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	434	△161
当期変動額合計	8,427	△1,106
当期末残高	14,692	13,586

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,486	2,399
減価償却費	332	270
のれん償却額	266	270
負ののれん発生益	△1	△0
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2	341
賞与引当金の増減額 (△は減少)	306	△98
受取利息及び受取配当金	△29	△3
支払利息	67	20
持分法による投資損益 (△は益)	9	△8
事業譲渡損益 (△は益)	—	△380
段階取得に係る差損益 (△は益)	△288	—
固定資産売却損益 (△は益)	△83	△69
関係会社株式売却損益 (△は益)	△578	—
固定資産除却損	51	1
災害損失	29	—
売上債権の増減額 (△は増加)	955	△238
たな卸資産の増減額 (△は増加)	29	△524
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,151	785
未払金及び未払費用の増減額 (△は減少)	△185	△185
未払消費税等の増減額 (△は減少)	102	△158
その他	65	△192
小計	3,387	2,227
利息及び配当金の受取額	31	4
利息の支払額	△66	△19
法人税等の支払額	△402	△20
法人税等の還付額	—	19
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,949	2,211

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△395	△52
有形固定資産の売却による収入	1,540	206
貸付けによる支出	△9	△3
貸付金の回収による収入	73	6
関係会社株式の取得による支出	△40	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	※2 598	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	※3 △68
投資有価証券の取得による支出	—	△127
投資有価証券の売却による収入	50	61
子会社株式の取得による支出	—	△27
関係会社出資金の払込による支出	—	△26
敷金及び保証金の差入による支出	△365	△2
敷金及び保証金の回収による収入	145	133
事業譲渡による収入	—	380
預り保証金の返還による支出	—	△105
その他の支出	△37	△0
その他の収入	61	141
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,619	513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,745	△534
長期借入金の返済による支出	△2,444	△1,008
社債の償還による支出	△200	△100
自己株式の取得による支出	△686	△1,063
少数株主からの払込みによる収入	50	20
配当金の支払額	△614	△785
その他の支出	△49	△53
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,690	△3,525
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△1,120	△800
現金及び現金同等物の期首残高	1,407	5,088
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	3,486	—
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,315	—
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,088	※1 4,287

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数 6社 連結子会社名 ㈱ProVision 東京都ビジネスサービス㈱ ㈱GaYa ㈱IDY ㈱ティービーエスオペレーション ソフトウェア生産技術研究所㈱ 平成23年4月5日付で新たに株式を取得した㈱IDYは、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 当社の連結子会社である東京都ビジネスサービス㈱は平成23年4月1日付で新たに㈱ティービーエスオペレーションを設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。 ソフトウェア生産技術研究所㈱は、平成22年8月30日の臨時株主総会決議をもって解散しており、現在清算の手続き中であります。 (2)主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。
2. 持分法の適用に関する事項	(1)持分法を適用した非連結子会社及び関連会社の数 3社 北洋情報システム㈱ リトルソフト㈱ iSYS Information Technology Co.,Ltd. 平成23年9月21日付で新たに出資を行ったiSYS Information Technology Co.,Ltd. は、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。 (2)持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社の名称等 該当事項はありません。 (3)持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社は2社（北洋情報システム㈱、iSYS Information Technology Co.,Ltd.）であります。北洋情報システム㈱の決算日は8月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては2月29日現在で実施した仮決算に基づく事業年度に係る財務諸表を使用しております。また、iSYS Information Technology Co.,Ltd.の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては当該決算日に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

項目	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	②たな卸資産 商 品 移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。 仕掛品 個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。 ①有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 ②無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存販売期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を計上する方法を採用しております。
(3) 重要な引当金の計上基準	③リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 ④長期前払費用 均等償却を行っております。 ①貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 ②賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。
(4) 重要な収益及び費用の計上基準	売上高及び売上原価の計上基準 ①当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法） ②その他の工事 工事完成基準

項目	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
(6) のれんの償却方法及び償却期間	のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(7) 追加情報

当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3 月31日)
1. _____	※1. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 受取手形 33百万円
※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 181百万円	※2. 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券（株式） 189百万円 関係会社出資金 26百万円
※3. 担保に供している資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,227百万円 土地 1,240百万円 計 2,467百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金及び長期借入金 2,672百万円 (1年内返済予定額を含む)	※3. 担保に供している資産 担保に供している資産は次のとおりであります。 建物 1,179百万円 土地 1,240百万円 計 2,419百万円 担保付債務は次のとおりであります。 短期借入金及び長期借入金 1,557百万円 (1年内返済予定額を含む)
4. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は、次のとおりであります。 総貸付限度額 6,900百万円 借入実行残高 2,200百万円 差引額 4,700百万円	4. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高等は、次のとおりであります。 総貸付限度額 7,400百万円 借入実行残高 1,650百万円 差引額 5,750百万円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給与手当 1,566百万円	給与手当 1,166百万円
賞与引当金繰入額 182百万円	賞与引当金繰入額 125百万円
貸倒引当金繰入額 一百万円	貸倒引当金繰入額 341百万円
※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 35百万円	※2. 一般管理費に含まれる研究開発費 71百万円
※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。	※3. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。
建物及び土地 208百万円	土地 69百万円
車両運搬具 14百万円	
工具、器具及び備品 0百万円	
計 223百万円	
※4. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。	4. _____
建物及び土地 139百万円	
工具、器具及び備品 0百万円	
計 139百万円	
※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	※5. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 36百万円	車両運搬具 0百万円
車両運搬具 0百万円	工具、器具及び備品 0百万円
工具、器具及び備品 11百万円	その他 1百万円
その他 4百万円	計 1百万円
計 51百万円	
※6. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 4百万円	6. _____

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額	△4百万円
組替調整額	—
税効果調整前	△4
税効果額	—
その他有価証券評価差額金	△4
その他の包括利益合計	△4

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	231,000	85,475	—	316,475
合計	231,000	85,475	—	316,475
自己株式				
普通株式(注)2,3	7,734	13,057	6,484	14,307
合計	7,734	13,057	6,484	14,307

- (注)1. 発行済株式総数の普通株式の当連結会計年度増加株式数85,475株は、カテナ株式会社との合併により発行された新株式であります。
2. 自己株式の普通株式の当連結会計年度増加株式数13,057株は、カテナ株式会社との合併に伴い同社が保有していた当社の株式1,891株及び端数株式の買取3,166株、並びに取締役会決議に基づく東京証券取引所の自己株式立会外買い付け8,000株であります。
3. 自己株式の普通株式の当連結会計年度減少株式数6,484株は、カテナ株式会社との合併による株式の割当に充当した自己株式であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	221	1,000	平成22年3月31日	平成22年6月25日
平成22年11月2日 取締役会	普通株式	392	(注) 1,300	平成22年9月30日	平成22年12月6日

(注) 1株当たり配当額には、合併記念配当100円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	392	利益剰余金	(注) 1,300	平成23年3月31日	平成23年6月29日

(注) 1株当たり配当額には、合併記念配当100円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注） 2	316,475	—	34,675	281,800
合計	316,475	—	34,675	281,800
自己株式				
普通株式（注） 1, 2	14,307	20,368	34,675	—
合計	14,307	20,368	34,675	—

（注）1．自己株式の普通株式の当連結会計年度増加株式数20,368株は、取締役会決議に基づく自己株式の市場買付によるものであります。

2．発行済株式総数および自己株式の普通株式の当連結会計年度減少株式数34,675株は、取締役会決議に基づく自己株式の消却によるものであります。

2．配当に関する事項

（1）配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成23年 6 月28日 定時株主総会	普通株式	392	（注） 1,300	平成23年 3 月31日	平成23年 6 月29日
平成23年11月 2 日 取締役会	普通株式	392	1,300	平成23年 9 月30日	平成23年12月 5 日

（注） 1株当たり配当額には、合併記念配当100円が含まれております。

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （百万円）	配当の原資	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成24年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	450	利益剰余金	1,600	平成24年 3 月31日	平成24年 6 月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）
※ 1．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成23年 3 月31日現在）	※ 1．現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係 （平成24年 3 月31日現在）
現金及び預金勘定 5,188百万円	現金及び預金勘定 4,287百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 △100百万円	預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 一百万円
現金及び現金同等物 5,088百万円	現金及び現金同等物 4,287百万円

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)																																																
※ 2. 株式売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の売却により連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と売却による収入は次のとおりであります。 アドバンスト・アプリケーション(株) <table> <tr><td>流動資産</td><td>1,568百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>479百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>410百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>279百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>437百万円</td></tr> <tr><td>株式売却益</td><td>578百万円</td></tr> <tr><td>アドバンスト・アプリケーション(株)の売却価額</td><td>1,500百万円</td></tr> <tr><td>アドバンスト・アプリケーション(株)の現金及び現金同等物</td><td>△901百万円</td></tr> <tr><td>差引：アドバンスト・アプリケーション(株)の売却による収入</td><td>598百万円</td></tr> </table> 3. _____ 4. 重要な非資金取引の内容 合併により引き継いだ資産及び負債の主な内訳 当連結会計年度に合併したカテナ株式会社より引き継いだ資産及び負債の主な内容は次のとおりであります。また、当該合併によりその他資本剰余金が5,933百万円増加しております (1) 資産の額 <table> <tr><td>流動資産</td><td>11,387百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>6,596百万円</td></tr> <tr><td>資産合計</td><td>17,984百万円</td></tr> </table> (2) 負債の額 <table> <tr><td>流動負債</td><td>9,379百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>3,237百万円</td></tr> <tr><td>負債合計</td><td>12,617百万円</td></tr> </table>	流動資産	1,568百万円	固定資産	479百万円	流動負債	410百万円	固定負債	279百万円	少数株主持分	437百万円	株式売却益	578百万円	アドバンスト・アプリケーション(株)の売却価額	1,500百万円	アドバンスト・アプリケーション(株)の現金及び現金同等物	△901百万円	差引：アドバンスト・アプリケーション(株)の売却による収入	598百万円	流動資産	11,387百万円	固定資産	6,596百万円	資産合計	17,984百万円	流動負債	9,379百万円	固定負債	3,237百万円	負債合計	12,617百万円	2. _____ ※ 3. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 株式の取得により新たに(株)IDYを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにIDY株式の取得価額と(株)IDY取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。 (株)IDY <table> <tr><td>流動資産</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>8百万円</td></tr> <tr><td>のれん</td><td>113百万円</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>51百万円</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>IDY株式の取得価額</td><td>75百万円</td></tr> <tr><td>(株)IDYの現金及び現金同等物</td><td>△7百万円</td></tr> <tr><td>差引：(株)IDYの取得のための支出</td><td>68百万円</td></tr> </table> 4. _____	流動資産	19百万円	固定資産	8百万円	のれん	113百万円	流動負債	51百万円	固定負債	9百万円	少数株主持分	5百万円	IDY株式の取得価額	75百万円	(株)IDYの現金及び現金同等物	△7百万円	差引：(株)IDYの取得のための支出	68百万円
流動資産	1,568百万円																																																
固定資産	479百万円																																																
流動負債	410百万円																																																
固定負債	279百万円																																																
少数株主持分	437百万円																																																
株式売却益	578百万円																																																
アドバンスト・アプリケーション(株)の売却価額	1,500百万円																																																
アドバンスト・アプリケーション(株)の現金及び現金同等物	△901百万円																																																
差引：アドバンスト・アプリケーション(株)の売却による収入	598百万円																																																
流動資産	11,387百万円																																																
固定資産	6,596百万円																																																
資産合計	17,984百万円																																																
流動負債	9,379百万円																																																
固定負債	3,237百万円																																																
負債合計	12,617百万円																																																
流動資産	19百万円																																																
固定資産	8百万円																																																
のれん	113百万円																																																
流動負債	51百万円																																																
固定負債	9百万円																																																
少数株主持分	5百万円																																																
IDY株式の取得価額	75百万円																																																
(株)IDYの現金及び現金同等物	△7百万円																																																
差引：(株)IDYの取得のための支出	68百万円																																																

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、セグメントごとの事業内容は以下のとおりとなっております。

セグメントの名称	事業内容
モバイル高速データ通信事業	携帯電話やスマートフォンを中心としたモバイル製品の企画、仕様策定、設計・開発、品質評価および航空機関連システムや車載システム、デジタルカメラや複合機に関連した組込み開発に関するサービスの提供。
情報システム事業	生損保、銀行等の金融機関向け基幹・周辺システムの開発およびコンシューマ向けポータルサイトの構築・開発。
ITサービス事業	システムやネットワークの運用・保守・監視、ヘルプデスク・ユーザーサポート・ITトレーニング、ITアシスタント、データ入力。
ソリューション営業	IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーション。
エアー・クラウド推進事業	クラウド型サービスの代表的なサービスであるGoogleの企業向けサービス「Google Apps for Business」や、Microsoftのサービスである「Business Productivity Online Suite」の販売や導入支援。
コンシューマサービス事業	スマートフォン向けソーシャルネットワークゲームポータルサイトの企画・開発・運営、損害保険代理店、車両運転業務の請負。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注 1, 2, 3, 4, 5)	合計 (注6)
	モバイル 高速データ 通信事業	情報 システム 事業	ITサービス 事業	ソリュー ション営業	エアー・ クラウド推進 事業	コンシューマ サービス事業		
売上高								
外部顧客への売上高	7,381	11,812	5,535	14,371	70	5	—	39,176
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	1	30	19	—	38	△89	—
計	7,381	11,813	5,566	14,390	70	43	△89	39,176
セグメント利益又は損失(△)	1,373	807	308	202	△72	△86	46	2,579
セグメント資産	2,240	1,322	1,718	4,156	42	96	14,876	24,453
その他の項目								
減価償却費	17	27	71	12	0	19	118	268
のれんの償却額	19	32	13	4	0	—	195	266
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	44	3	56	12	—	9	246	373
持分法適用会社への投資額	173	—	—	—	8	—	—	181

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額46百万円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント資産の調整額14,876百万円には、本社管理部門に対する債権の相殺消去△13百万円、報告セグメントに帰属しない管理部門に係る全社資産14,889百万円が含まれております。
3. その他の項目の減価償却費の調整額118百万円は、全社費用に係る減価償却費であります。
4. その他の項目ののれん償却額の調整額195百万円は、全社費用に係るのれん償却額であります。
5. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額246百万円は全社資産であり、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産であります。
6. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

Ⅱ 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、商品・サービス別に事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う商品・サービスについての包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした商品・サービス別のセグメントから構成されており、セグメントごとの事業内容は以下のとおりとなっております。

セグメントの名称	事業内容
モバイル高速データ通信事業	携帯電話やスマートフォンを中心としたモバイル製品の企画、仕様策定、設計・開発、品質評価および航空機関連システムや車載システム、デジタルカメラや複合機に関連した組込み開発に関するサービスの提供。
情報システム事業	生損保、銀行等の金融機関向け基幹・周辺システムの開発およびコンシューマ向けポータルサイトの構築・開発。
ITサービス事業	システムやネットワークの運用・保守・監視、ヘルプデスク・ユーザーサポート・ITトレーニング、ITアシスタント、データ入力。
ソリューション営業	IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーション。
エアー・クラウド推進事業	クラウド型サービスの代表的なサービスであるGoogleの企業向けサービス「Google Apps for Business」や、Microsoftのサービスである「Business Productivity Online Suite」の販売や導入支援。
コンシューマサービス事業	スマートフォン向けソーシャルネットワークゲームポータルサイトの企画・開発・運営、損害保険代理店、車両運転業務の請負。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						調整額 (注1, 2)	合計 (注3)
	モバイル 高速データ 通信事業	情報 システム 事業	ITサービス 事業	ソリュー ション営業	エアー・ クラウド推進 事業	コンシューマ サービス事業		
売上高								
外部顧客への売上高	6,484	5,947	4,916	13,028	246	6	—	30,630
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	25	6	2	43	△77	—
計	6,484	5,947	4,942	13,035	248	49	△77	30,630
セグメント利益又は損失(△)	850	661	76	320	25	△111	—	1,822
セグメント資産	2,388	1,224	1,426	4,968	51	68	11,743	21,871
その他の項目								
減価償却費	59	43	91	14	1	—	—	210
のれんの償却額	109	87	51	18	2	1	—	270
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	16	5	72	0	0	—	35	130
持分法適用会社への投資額	181	26	—	—	8	—	—	216

(注) 1. セグメント資産の調整額11,743百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産11,743百万円であり、主に現金及び預金、繰延税金資産であります。

2. その他の項目の有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額35百万円は全社資産であり、主に賃貸不動産の設備投資額であります。

3. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と一致しております。

b. 関連情報

I 前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

II 当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報として、同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとののれん償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						全社 (注)	合計
	モバイル 高速データ 通信事業	情報 システム 事業	ITサービス 事業	ソリュー ション営業	エアー・ クラウド推進 事業	コンシューマ サービス事業		
当期償却額	19	32	13	4	0	－	195	266
当期末残高	－	－	－	－	－	－	1,000	1,000

（注）「全社」の金額の主な内容は、合併に伴い発生したのれんであります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント						全社 (注)	合計
	モバイル 高速データ 通信事業	情報 システム 事業	ITサービス 事業	ソリュー ション営業	エアー・ クラウド推進 事業	コンシューマ サービス事業		
当期償却額	109	87	51	18	2	1	－	270
当期末残高	90	－	－	－	－	13	754	858

（注）「全社」の金額の主な内容は、合併に伴い発生したのれんであります。

（リース取引関係）

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。	同左

（関連当事者情報）

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有（被所有） 割合（％）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	ギャ・アセットマネージャー有限公司	横浜市中区	3	投資業、資産運用・資産管理に関するコンサルタント業、経営コンサルタント業他	(被所有) 直接 2.89%	役員の兼任	自己株式の取得 (注)	476	－	－

（注）取引条件及び取引条件の決定方針等

東京証券取引所の自己株式立会外買付取引(ToSNeT-3)により自己株式を取得しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)																																																																																								
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>未払事業税</td><td>22百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>396百万円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>災害損失引当金</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>3,636百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差損</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価差損</td><td>56百万円</td></tr> <tr><td>企業結合に伴う時価評価差額</td><td>1,673百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>1,457百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>84百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>7,403百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△1,641百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>5,761百万円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金当期利用額</td><td>△25.9%</td></tr> <tr><td>段階取得に係る差益</td><td>△3.4%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>3.1%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△2.9%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2.7%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>14.3%</td></tr> </table>	未払事業税	22百万円	未払事業所税	11百万円	賞与引当金	396百万円	受注損失引当金	9百万円	災害損失引当金	11百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	3,636百万円	投資有価証券評価差損	41百万円	会員権評価差損	56百万円	企業結合に伴う時価評価差額	1,673百万円	繰越欠損金	1,457百万円	その他	84百万円	繰延税金資産小計	7,403百万円	評価性引当額	△1,641百万円	繰延税金資産合計	5,761百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		税務上の繰越欠損金当期利用額	△25.9%	段階取得に係る差益	△3.4%	のれん償却額	3.1%	評価性引当額の増減	△2.9%	その他	2.7%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.3%	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>未払事業税</td><td>19百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>331百万円</td></tr> <tr><td>未払費用</td><td>1百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>3,409百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差損</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価差損</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>12百万円</td></tr> <tr><td>企業結合に伴う時価評価差額</td><td>1,528百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>428百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>5,837百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△1,649百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>4,188百万円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税率変更影響額</td><td>13.6%</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td>6.0%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>4.6%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>3.8%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>△0.1%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>68.6%</td></tr> </table> 3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産が325百万円減少し、法人税等調整額(借方)が325百万円増加しております。	未払事業税	19百万円	未払事業所税	10百万円	賞与引当金	331百万円	未払費用	1百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	3,409百万円	投資有価証券評価差損	38百万円	会員権評価差損	26百万円	退職給付引当金	12百万円	企業結合に伴う時価評価差額	1,528百万円	繰越欠損金	428百万円	その他	29百万円	繰延税金資産小計	5,837百万円	評価性引当額	△1,649百万円	繰延税金資産合計	4,188百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		税率変更影響額	13.6%	貸倒引当金繰入超過額	6.0%	のれん償却額	4.6%	評価性引当額の増減	3.8%	その他	△0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.6%
未払事業税	22百万円																																																																																								
未払事業所税	11百万円																																																																																								
賞与引当金	396百万円																																																																																								
受注損失引当金	9百万円																																																																																								
災害損失引当金	11百万円																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	3,636百万円																																																																																								
投資有価証券評価差損	41百万円																																																																																								
会員権評価差損	56百万円																																																																																								
企業結合に伴う時価評価差額	1,673百万円																																																																																								
繰越欠損金	1,457百万円																																																																																								
その他	84百万円																																																																																								
繰延税金資産小計	7,403百万円																																																																																								
評価性引当額	△1,641百万円																																																																																								
繰延税金資産合計	5,761百万円																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																								
(調整)																																																																																									
税務上の繰越欠損金当期利用額	△25.9%																																																																																								
段階取得に係る差益	△3.4%																																																																																								
のれん償却額	3.1%																																																																																								
評価性引当額の増減	△2.9%																																																																																								
その他	2.7%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	14.3%																																																																																								
未払事業税	19百万円																																																																																								
未払事業所税	10百万円																																																																																								
賞与引当金	331百万円																																																																																								
未払費用	1百万円																																																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	3,409百万円																																																																																								
投資有価証券評価差損	38百万円																																																																																								
会員権評価差損	26百万円																																																																																								
退職給付引当金	12百万円																																																																																								
企業結合に伴う時価評価差額	1,528百万円																																																																																								
繰越欠損金	428百万円																																																																																								
その他	29百万円																																																																																								
繰延税金資産小計	5,837百万円																																																																																								
評価性引当額	△1,649百万円																																																																																								
繰延税金資産合計	4,188百万円																																																																																								
法定実効税率	40.7%																																																																																								
(調整)																																																																																									
税率変更影響額	13.6%																																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	6.0%																																																																																								
のれん償却額	4.6%																																																																																								
評価性引当額の増減	3.8%																																																																																								
その他	△0.1%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.6%																																																																																								

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要性に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入れにより調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、取引について定めた社内管理規定に従って厳格に運営し、基本的にリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規定に基づき、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直し等を実施しております。連結子会社においても当社に準じて同様の管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

短期借入金及び長期借入金は、平成22年4月1日付で持分法適用関連会社であったカテナ株式会社を吸収合併したため、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。主に運転資金及び設備投資資金に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません((注)2参照)。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金及び預金	5,188	5,188	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,734	7,734	—
(3) 投資有価証券	75	75	—
(4) 買掛金	2,836	2,836	—
(5) 短期借入金	2,200	2,200	—
(6) 長期借入金(*1)	1,678	1,678	0
(7) 社債(*2)	100	100	—

(*1) 長期借入金のうちには、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(*2) 社債は、すべて1年内償還予定であります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額）を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

(7) 社債

これらの時価は、同様の新規発行を行った場合に想定される利率と契約利率が近似していることから、時価は当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式等	244

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	7,734	—	—	—

4. 長期借入金及び社債の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	603	40	—	—

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要性に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入れにより調達しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、取引について定めた社内管理規定に従って厳格に運営し、基本的にリスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規定に基づき、取引開始時における与信調査、回収状況の継続的なモニタリング、与信限度額の定期的な見直し等を実施しております。連結子会社においても当社に準じて同様の管理を行っております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

短期借入金及び長期借入金は、主に運転資金及び設備投資資金に係る資金調達です。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（(注)2参照）。

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	4,287	4,287	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,991	7,991	—
(3) 投資有価証券	129	129	—
(4) 買掛金	3,552	3,552	—
(5) 短期借入金	1,666	1,666	—
(6) 長期借入金(*)	683	684	△1

(*) 長期借入金のうちには、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(4) 買掛金、(5) 短期借入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価は、取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(6) 長期借入金

長期借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該長期借入金の元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた長期借入金については、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額）を同様の借入において想定される利率で割り引いて現在価値を算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式等	301

(注) これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	7,991	—	—	—

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	73	1	1	0

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成23年3月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株式	75	93	△18

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額63百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	50	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日現在）

1. その他有価証券

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価（百万円）	差額（百万円）
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるも の	株式	28	25	3
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株式	100	118	△17
合計		129	143	△14

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額84百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	57	7	—

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	前連結会計年度（平成23年3月31日）		
			契約額等 (百万円)	契約額等 のうち1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	80	80	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

(1) ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

(2) ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	当連結会計年度（平成24年 3 月31日）		
			契約額等 （百万円）	契約額等の うち 1 年超 （百万円）	時価 （百万円）
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	80	40	（注）

（注）金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度（自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金制度のため、退職給付債務はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 確定拠出年金への掛金	284百万円
(2) 前払退職金	612百万円
(3) その他	39百万円
退職給付費用	936百万円
特別退職金	46百万円
計	982百万円

当連結会計年度（自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、確定拠出年金制度と前払退職金制度を併用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金制度のため、退職給付債務はありません。

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 確定拠出年金への掛金	232百万円
(2) 前払退職金	737百万円
退職給付費用	969百万円

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役4名、当 社従業員49名、当社 子会社取締役1名	当社従業員36名、当 社子会社従業員1名	当社取締役3名、当 社社外取締役1名、 当社従業員349名	当社取締役3名、当 社社外取締役1名、 当社従業員36名
ストック・オプション数	普通株式1,920株	普通株式270株	普通株式5,500株	普通株式500株
付与日	平成16年4月21日	平成16年7月8日	平成18年1月26日	平成18年9月29日
権利確定条件	—	—	—	—
対象勤務期間	—	—	—	—
権利行使期間	平成18年1月28日から 平成23年1月27日まで	平成18年1月28日から 平成23年1月27日まで	平成20年2月1日から 平成25年1月31日まで	平成20年2月1日から 平成25年1月31日まで

- (注) 1. 株式数に換算して記載しております。
2. 平成16年6月21日付をもって、普通株式1株を普通株式4株に分割しております。
3. 平成17年2月21日付をもって、普通株式1株を普通株式3株に分割しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成16年 ストック・オプション (注)	平成16年 ストック・オプション (注)	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	—	—	—	—
付与	—	—	—	—
失効	—	—	—	—
権利確定	—	—	—	—
未確定残	—	—	—	—
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	1,176	123	4,018	435
権利確定	—	—	—	—
権利行使	—	—	—	—
失効	1,176	123	90	—
未行使残	—	—	3,928	435

(注) 平成16年ストック・オプションについては、平成23年1月27日をもって行使期間を満了したことにより失効しました。

② 単価情報

	平成16年 ストック・オプション	平成16年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	165,000	165,439	110,000	86,300
行使時平均株価 (円)	—	—	—	—
公正な評価単価（付与日） (円)	—	—	—	—

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社取締役3名、当社社外取締役1名、 当社従業員349名	当社取締役3名、当社社外取締役1名、 当社従業員36名
ストック・オプション数	普通株式5,500株	普通株式500株
付与日	平成18年1月26日	平成18年9月29日
権利確定条件	—	—
対象勤務期間	—	—
権利行使期間	平成20年2月1日から平成25年1月31日まで	平成20年2月1日から平成25年1月31日まで

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	—	—
付与	—	—
失効	—	—
権利確定	—	—
未確定残	—	—
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末	3,928	435
権利確定	—	—
権利行使	—	—
失効	193	17
未行使残	3,735	418

② 単価情報

	平成18年 ストック・オプション	平成18年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	110,000	86,300
行使時平均株価 (円)	—	—
公正な評価単価（付与日） (円)	—	—

(企業結合等関係)

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 分離先企業の名称、分離した事業の内容、事業分離を行った主な理由、事業分離日及び法的形式を含む取引の概要

(1) 分離先企業の名称

株式会社FBS

(2) 分離した事業の内容

某金融機関向け基幹システム(勘定系・情報系)を中心としたシステムの開発・保守

(3) 事業分離を行った主な理由

当社グループは、平成22年4月1日の合併以来、経営の合理化と成長分野への重点投資を目的に、事業の見直しや経営資源の効率的な配分を推進しております。

このたび当社の取締役相談役であった平本謹一氏から、独立した上で某金融機関向け基幹システム開発部門の事業を譲り受けたい旨の申し出があり、当社としては、成熟事業である同部門を成長事業に転換する困難さを考慮した結果、同部門を当社グループ外へ譲渡することが、両者にとって、またお客様にとっても望ましいと判断し、本件事業譲渡を決議いたしました。

(4) 事業分離日

平成23年4月1日

(5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金等の財産のみとする事業譲渡

2. 実施した会計処理の概要

(1) 移転損益の金額

380百万円

(2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価格並びにその主な内訳

流動資産	63百万円
固定資産	6百万円
資産合計	69百万円
流動負債	59百万円
負債合計	59百万円

(3) 会計処理

譲渡資産及び譲渡負債の帳簿価額と、この対価として当社が受け取った現金との差額を事業譲渡益として特別利益に計上しました。

3. 分離した事業が含まれていた報告セグメント

情報システム事業

4. 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
—	2,467	2,467	2,525

(注)(1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(2) 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額はカテナ株式会社との合併による増加額2,450百万円であります。

(3) 時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は107百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、東京都において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む。)を有しております。

2. 賃貸等不動産の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額(百万円)			当連結会計年度末の時価 (百万円)
当連結会計年度期首残高	当連結会計年度増減額	当連結会計年度末残高	
2,467	△48	2,419	2,538

(注)(1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(2) 時価は、「不動産鑑定評価基準」に基づいて算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

3. 賃貸等不動産に関する損益

当該賃貸等不動産に係る賃貸損益は72百万円(賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上)であります。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 47,041円66銭	1株当たり純資産額 47,073円13銭
1株当たり当期純利益 9,692円34銭	1株当たり当期純利益 3,062円90銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,957	904
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,957	904
期中平均株式数(株)	305,105	295,363
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づく新株予約権 ①発行日 平成18年1月26日 (目的となる株式数の合計) 3,928株 (行使期間) 自 平成20年2月1日 至 平成25年1月31日 (行使時の発行価格) 110,000円 ②発行日 平成18年9月29日 (目的となる株式数の合計) 435株 (行使期間) 自 平成20年2月1日 至 平成25年1月31日 (行使時の発行価格) 86,300円	旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づく新株予約権 ①発行日 平成18年1月26日 (目的となる株式数の合計) 3,735株 (行使期間) 自 平成20年2月1日 至 平成25年1月31日 (行使時の発行価格) 110,000円 ②発行日 平成18年9月29日 (目的となる株式数の合計) 418株 (行使期間) 自 平成20年2月1日 至 平成25年1月31日 (行使時の発行価格) 86,300円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4, 576	3, 364
受取手形	427	※1 409
売掛金	6, 701	6, 931
商品	383	901
仕掛品	25	30
前渡金	3	0
前払費用	168	175
短期貸付金	5	22
繰延税金資産	1, 644	1, 151
その他	61	69
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	13, 997	13, 058
固定資産		
有形固定資産		
建物	4, 757	4, 768
減価償却累計額	△3, 395	△3, 480
建物（純額）	※2 1, 362	※2 1, 288
構築物	80	80
減価償却累計額	△80	△80
構築物（純額）	0	0
車両運搬具	41	36
減価償却累計額	△28	△25
車両運搬具（純額）	12	10
工具、器具及び備品	680	613
減価償却累計額	△534	△528
工具、器具及び備品（純額）	146	85
土地	※2 1, 260	※2 1, 260
リース資産	46	—
減価償却累計額	△36	—
リース資産（純額）	10	—
建設仮勘定	12	—
有形固定資産合計	2, 804	2, 645
無形固定資産		
のれん	746	564
借地権	1	1
ソフトウェア	32	22
その他	1	0
無形固定資産合計	782	589

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	138	214
関係会社株式	694	868
出資金	0	0
関係会社出資金	—	26
長期貸付金	6	85
敷金及び保証金	536	407
繰延税金資産	4,057	2,984
その他	0	0
投資その他の資産合計	5,434	4,587
固定資産合計	9,021	7,821
資産合計	23,018	20,880
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,731	3,499
短期借入金	※2 2,200	※2 1,650
1年内返済予定の長期借入金	※2 1,035	※2 603
1年内償還予定の社債	100	—
リース債務	10	—
未払金	981	849
未払費用	0	—
未払法人税等	62	56
未払消費税等	158	—
前受金	30	18
預り金	69	49
前受収益	26	18
賞与引当金	884	786
災害損失引当金	29	—
受注損失引当金	4	—
流動負債合計	8,323	7,532
固定負債		
長期借入金	※2 643	※2 70
預り敷金	253	127
固定負債合計	897	198
負債合計	9,221	7,730

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年 3 月31日)	当事業年度 (平成24年 3 月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 513	1, 513
資本剰余金		
資本準備金	1, 428	1, 428
その他資本剰余金	5, 933	3, 968
資本剰余金合計	7, 362	5, 397
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金	0	0
繰越利益剰余金	5, 832	6, 253
利益剰余金合計	5, 833	6, 253
自己株式	△901	—
株主資本合計	13, 807	13, 164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△10	△14
評価・換算差額等合計	△10	△14
純資産合計	13, 797	13, 149
負債純資産合計	23, 018	20, 880

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高		
サービス売上高	19,551	14,941
商品売上高	14,515	13,334
売上高合計	34,067	28,276
売上原価		
サービス売上原価	※5 14,755	10,916
商品売上原価		
商品期首たな卸高	—	383
合併による商品受入高	350	—
当期商品仕入高	13,027	12,354
合計	13,377	12,738
商品期末たな卸高	383	901
商品売上原価	12,993	11,836
売上原価合計	27,748	22,753
売上総利益	6,318	5,523
販売費及び一般管理費		
役員報酬	272	245
給与手当	1,378	1,017
退職給付費用	147	135
賞与	118	52
賞与引当金繰入額	172	115
法定福利費	213	184
旅費及び交通費	118	104
求人広告費	31	46
消耗品費	27	26
租税公課	126	122
支払手数料	263	238
賃借料	350	317
減価償却費	106	92
のれん償却額	195	182
その他	394	329
販売費及び一般管理費合計	3,917	3,209
営業利益	2,400	2,314
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	26	3
受取賃料	※1 407	270
その他	33	21
営業外収益合計	471	297
営業外費用		
支払利息	64	19
社債利息	3	0
賃貸費用	258	197
支払手数料	15	0
その他	26	1
営業外費用合計	367	219
経常利益	2,504	2,391

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	※2 208	※2 0
投資有価証券売却益	—	7
事業譲渡益	—	380
関係会社株式売却益	627	—
その他	85	9
特別利益合計	920	396
特別損失		
固定資産売却損	※3 139	—
固定資産除却損	※4 37	※4 1
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23	—
特別退職金	46	—
災害による損失	29	—
その他	17	—
特別損失合計	293	1
税引前当期純利益	3,131	2,786
法人税、住民税及び事業税	17	15
法人税等調整額	337	1,565
法人税等合計	354	1,580
当期純利益	2,776	1,206

サービス売上原価明細書

		前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	
区分	注記 番号	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
I 労務費	※	8,812	60.0	7,112	65.1
II 外注費		5,098	34.7	3,175	29.1
III 経費		777	5.3	633	5.8
当期総製造費用		14,688	100.0	10,921	100.0
期首仕掛品たな卸高		—		25	
合併による仕掛品受入高		92		—	
合計		14,780		10,947	
期末仕掛品たな卸高		25		30	
サービス売上原価		14,755		10,916	

項目	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
原価計算の方法	原価計算の方法はプロジェクト別個別 原価計算であります。	同左

※ 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
交通費 (百万円)	384	326
賃借料 (百万円)	202	163
減価償却費 (百万円)	59	41

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,513	1,513
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,513	1,513
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,428	1,428
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,428	1,428
その他資本剰余金		
当期首残高	—	5,933
当期変動額		
合併による増加	5,933	—
自己株式の消却	—	△1,964
当期変動額合計	5,933	△1,964
当期末残高	5,933	3,968
資本剰余金合計		
当期首残高	1,428	7,362
当期変動額		
合併による増加	5,933	—
自己株式の消却	—	△1,964
当期変動額合計	5,933	△1,964
当期末残高	7,362	5,397
利益剰余金		
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	0	0
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	0	0
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,669	5,832
当期変動額		
剰余金の配当	△614	△785
当期純利益	2,776	1,206
当期変動額合計	2,162	420
当期末残高	5,832	6,253

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	3, 670	5, 833
当期変動額		
剰余金の配当	△614	△785
当期純利益	2, 776	1, 206
当期変動額合計	2, 162	420
当期末残高	5, 833	6, 253
自己株式		
当期首残高	△457	△901
当期変動額		
自己株式の取得	△476	△1, 063
合併による自己株式の取得	△425	—
合併による自己株式の交付	457	—
自己株式の消却	—	1, 964
当期変動額合計	△444	901
当期末残高	△901	—
株主資本合計		
当期首残高	6, 155	13, 807
当期変動額		
合併による増加	5, 933	—
剰余金の配当	△614	△785
当期純利益	2, 776	1, 206
自己株式の取得	△476	△1, 063
合併による自己株式の取得	△425	—
合併による自己株式の交付	457	—
自己株式の消却	—	—
当期変動額合計	7, 652	△643
当期末残高	13, 807	13, 164
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	—	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	△4
当期変動額合計	△10	△4
当期末残高	△10	△14
評価・換算差額等合計		
当期首残高	—	△10
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	△4
当期変動額合計	△10	△4
当期末残高	△10	△14

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	6,155	13,797
当期変動額		
合併による増加	5,933	—
剰余金の配当	△614	△785
当期純利益	2,776	1,206
自己株式の取得	△476	△1,063
合併による自己株式の取得	△425	—
合併による自己株式の交付	457	—
自己株式の消却	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10	△4
当期変動額合計	7,642	△647
当期末残高	13,797	13,149

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

項目	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商 品 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)を採用しております。 (2) 仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備は除く)については、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法の規定する方法と同一の基準によっております。 また、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 (4) 長期前払費用 均等償却を行っております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

項目	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
5. 重要な収益及び費用の計上基準	売上高及び売上原価の計上基準 (1) 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事 工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積りは原価比例法） (2) その他の工事 工事完成基準
6. 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(6) 追加情報

当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)
当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月 4 日）を適用しております。

(7) 個別財務諸表に関する注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)																														
1. _____ ※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>1,227百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,240百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,467百万円</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期借入金及び長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td><td>2,672百万円</td></tr> </table> 3. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>総貸付限度額</td><td>6,900百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>2,200百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>4,700百万円</td></tr> </table>	建物	1,227百万円	土地	1,240百万円	計	2,467百万円	短期借入金及び長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	2,672百万円	総貸付限度額	6,900百万円	借入実行残高	2,200百万円	差引額	4,700百万円	※1. 事業年度末日満期手形 事業年度末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当事業年度末日満期手形の金額は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>受取手形</td><td>33百万円</td></tr> </table> ※2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>1,179百万円</td></tr> <tr> <td>土地</td><td>1,240百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>2,419百万円</td></tr> </table> 担保付債務は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>短期借入金及び長期借入金 (1年内返済予定額を含む)</td><td>1,557百万円</td></tr> </table> 3. 当座貸越契約 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行7行と当座貸越契約を締結しております。 これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高等は、次のとおりであります。 <table> <tr> <td>総貸付限度額</td><td>7,400百万円</td></tr> <tr> <td>借入実行残高</td><td>1,650百万円</td></tr> <tr> <td>差引額</td><td>5,750百万円</td></tr> </table>	受取手形	33百万円	建物	1,179百万円	土地	1,240百万円	計	2,419百万円	短期借入金及び長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,557百万円	総貸付限度額	7,400百万円	借入実行残高	1,650百万円	差引額	5,750百万円
建物	1,227百万円																														
土地	1,240百万円																														
計	2,467百万円																														
短期借入金及び長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	2,672百万円																														
総貸付限度額	6,900百万円																														
借入実行残高	2,200百万円																														
差引額	4,700百万円																														
受取手形	33百万円																														
建物	1,179百万円																														
土地	1,240百万円																														
計	2,419百万円																														
短期借入金及び長期借入金 (1年内返済予定額を含む)	1,557百万円																														
総貸付限度額	7,400百万円																														
借入実行残高	1,650百万円																														
差引額	5,750百万円																														

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)																												
※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。 <table> <tr> <td>受取賃料</td><td>123百万円</td></tr> </table> ※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び土地</td><td>208百万円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>208百万円</td></tr> </table> ※3. 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物及び土地</td><td>139百万円</td></tr> </table> ※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>建物</td><td>26百万円</td></tr> <tr> <td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>10百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>37百万円</td></tr> </table> ※5. 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額 4百万円	受取賃料	123百万円	建物及び土地	208百万円	工具、器具及び備品	0百万円	計	208百万円	建物及び土地	139百万円	建物	26百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	10百万円	計	37百万円	1. _____ ※2. 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>土地</td><td>0百万円</td></tr> </table> 3. _____ ※4. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 <table> <tr> <td>車両運搬具</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td><td>0百万円</td></tr> <tr> <td>その他</td><td>1百万円</td></tr> <tr> <td>計</td><td>1百万円</td></tr> </table> 5. _____	土地	0百万円	車両運搬具	0百万円	工具、器具及び備品	0百万円	その他	1百万円	計	1百万円
受取賃料	123百万円																												
建物及び土地	208百万円																												
工具、器具及び備品	0百万円																												
計	208百万円																												
建物及び土地	139百万円																												
建物	26百万円																												
車両運搬具	0百万円																												
工具、器具及び備品	10百万円																												
計	37百万円																												
土地	0百万円																												
車両運搬具	0百万円																												
工具、器具及び備品	0百万円																												
その他	1百万円																												
計	1百万円																												

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式(注) 1, 2	6, 484	14, 307	6, 484	14, 307
合計	6, 484	14, 307	6, 484	14, 307

(注) 1. 自己株式の普通株式の当事業年度増加株式数14,307株は、カテナ株式会社との合併に伴い同社が保有していた当社の株式3,141株及び端数株式の買取3,166株、並びに取締役会決議に基づく東京証券取引所の自己株式立会外買い付け8,000株であります。

2. 自己株式の普通株式の当事業年度減少株式数6,484株は、カテナ株式会社との合併による株式の割当に充当した自己株式であります。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
普通株式(注) 1, 2	14, 307	20, 368	34, 675	—
合計	14, 307	20, 368	34, 675	—

(注) 1. 自己株式の普通株式の当事業年度増加株式数20,368株は、取締役会決議に基づく自己株式の市場買付によるものであります。

2. 自己株式の普通株式の当事業年度減少株式数34,675株は、取締役会決議に基づく自己株式の売却によるものであります。

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりますが、金額の重要性が乏しいため記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

前事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

子会社及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式584百万円、関連会社株式110百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

子会社及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式757百万円、関連会社株式110百万円、関係会社出資金26百万円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月31 日)	当事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31 日)																																																																														
1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>359百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>23百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>受注損失引当金</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>災害損失引当金</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>3,636百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差損</td><td>41百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価差損</td><td>56百万円</td></tr> <tr><td>企業結合に伴う時価評価差額</td><td>1,656百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>1,435百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>84百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>7,327百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△1,626百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>5,701百万円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税務上の繰越欠損金当期利用額</td><td>△28.8%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>2.5%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△3.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.6%</td></tr> <tr><td>計</td><td>11.3%</td></tr> </table>	賞与引当金	359百万円	未払事業税	23百万円	未払事業所税	10百万円	受注損失引当金	9百万円	災害損失引当金	11百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	3,636百万円	投資有価証券評価差損	41百万円	会員権評価差損	56百万円	企業結合に伴う時価評価差額	1,656百万円	繰越欠損金	1,435百万円	その他	84百万円	繰延税金資産小計	7,327百万円	評価性引当額	△1,626百万円	繰延税金資産合計	5,701百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		税務上の繰越欠損金当期利用額	△28.8%	のれん償却額	2.5%	評価性引当額の増減	△3.7%	その他	0.6%	計	11.3%	1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳 (繰延税金資産) <table> <tr><td>賞与引当金</td><td>298百万円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td>15百万円</td></tr> <tr><td>未払事業所税</td><td>9百万円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入限度超過額</td><td>3,409百万円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価差損</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>会員権評価差損</td><td>26百万円</td></tr> <tr><td>企業結合に伴う評価差額</td><td>1,528百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td>317百万円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>29百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td>5,675百万円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△1,539百万円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td>4,136百万円</td></tr> </table> 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 <table> <tr><td>法定実効税率</td><td>40.7%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>税率変更影響額</td><td>11.6%</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td>2.7%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>1.7%</td></tr> <tr><td>計</td><td>56.7%</td></tr> </table> 3. 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更により、繰延税金資産が322百万円減少し、法人税等調整額(借方)が322百万円増加しております。	賞与引当金	298百万円	未払事業税	15百万円	未払事業所税	9百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	3,409百万円	投資有価証券評価差損	38百万円	会員権評価差損	26百万円	企業結合に伴う評価差額	1,528百万円	繰越欠損金	317百万円	その他	29百万円	繰延税金資産小計	5,675百万円	評価性引当額	△1,539百万円	繰延税金資産合計	4,136百万円	法定実効税率	40.7%	(調整)		税率変更影響額	11.6%	のれん償却額	2.7%	その他	1.7%	計	56.7%
賞与引当金	359百万円																																																																														
未払事業税	23百万円																																																																														
未払事業所税	10百万円																																																																														
受注損失引当金	9百万円																																																																														
災害損失引当金	11百万円																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	3,636百万円																																																																														
投資有価証券評価差損	41百万円																																																																														
会員権評価差損	56百万円																																																																														
企業結合に伴う時価評価差額	1,656百万円																																																																														
繰越欠損金	1,435百万円																																																																														
その他	84百万円																																																																														
繰延税金資産小計	7,327百万円																																																																														
評価性引当額	△1,626百万円																																																																														
繰延税金資産合計	5,701百万円																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																														
(調整)																																																																															
税務上の繰越欠損金当期利用額	△28.8%																																																																														
のれん償却額	2.5%																																																																														
評価性引当額の増減	△3.7%																																																																														
その他	0.6%																																																																														
計	11.3%																																																																														
賞与引当金	298百万円																																																																														
未払事業税	15百万円																																																																														
未払事業所税	9百万円																																																																														
貸倒引当金繰入限度超過額	3,409百万円																																																																														
投資有価証券評価差損	38百万円																																																																														
会員権評価差損	26百万円																																																																														
企業結合に伴う評価差額	1,528百万円																																																																														
繰越欠損金	317百万円																																																																														
その他	29百万円																																																																														
繰延税金資産小計	5,675百万円																																																																														
評価性引当額	△1,539百万円																																																																														
繰延税金資産合計	4,136百万円																																																																														
法定実効税率	40.7%																																																																														
(調整)																																																																															
税率変更影響額	11.6%																																																																														
のれん償却額	2.7%																																																																														
その他	1.7%																																																																														
計	56.7%																																																																														

(企業結合等関係)

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

連結財務諸表の注記事項として記載しているため、省略しております。

なお、概要につきましては、「4. 連結財務諸表 (8) 連結財務諸表に関する注記事項(企業結合等関係)」の欄をご参照ください。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 45,661円60銭 1株当たり当期純利益 9,101円72銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。	1株当たり純資産額 46,662円73銭 1株当たり当期純利益 4,083円20銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	2,776	1,206
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,776	1,206
期中平均株式数(株)	305,105	295,363
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づく新株予約権 ①発行日 平成18年1月26日 (目的となる株式数の合計) 3,928株 (行使期間) 自 平成20年2月1日 至 平成25年1月31日 (行使時の発行価格) 110,000円 ②発行日 平成18年9月29日 (目的となる株式数の合計) 435株 (行使期間) 自 平成20年2月1日 至 平成25年1月31日 (行使時の発行価格) 86,300円	旧商法第280条ノ20及び280条ノ21の規定に基づく新株予約権 ①発行日 平成18年1月26日 (目的となる株式数の合計) 3,735株 (行使期間) 自 平成20年2月1日 至 平成25年1月31日 (行使時の発行価格) 110,000円 ②発行日 平成18年9月29日 (目的となる株式数の合計) 418株 (行使期間) 自 平成20年2月1日 至 平成25年1月31日 (行使時の発行価格) 86,300円

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当連結会計年度の事業区分別生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
モバイル高速データ通信事業	4,536	91.1
情報システム事業	4,321	(注) 4 46.7
ITサービス事業	3,753	85.1
合計	12,611	67.6

(注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額は、製造原価で記載しております。

4. 情報システム事業の前年同期比が低下している主な要因は、当該事業区分にかかる連結子会社および当社事業の一部を事業譲渡したためであります。

②受注状況

a. 受注高

当連結会計年度の事業区分別受注高は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
モバイル高速データ通信事業	6,282	87.3
情報システム事業	5,576	(注) 3 41.4
ITサービス事業	5,719	79.6
合計	17,578	63.1

(注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 情報システム事業の前年同期比が低下している主な要因は、当該事業区分にかかる連結子会社および当社事業の一部を事業譲渡したためであります。

b. 受注残高

当連結会計年度の事業区分別受注残高は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)	前年同期比 (%)
モバイル高速データ通信事業	1,233	86.0
情報システム事業	1,702	82.1
ITサービス事業	2,454	148.5
合計	5,390	104.5

(注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当連結会計年度の事業区分別販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)		前年同期比 (%)
モバイル高速データ通信事業		6,484	87.8
情報システム事業		5,947	(注) 4 50.3
ITサービス事業		4,916	88.8
ソリューション営業		13,028	90.7
エアー・クラウド推進事業		246	348.4
コンシューマサービス事業		6	130.4
合計		30,630	78.2

(注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は、総販売実績に対する割合が100分の10以上の相手先がないため記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 情報システム事業の前年同期比が低下している主な要因は、当該事業区分にかかる連結子会社および当社事業の一部を事業譲渡したためであります。